



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,648	11.1	314	135.8	257	92.8	139	589.0
2023年3月期第2四半期	20,382	3.6	133	—	133	778.1	20	△83.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 224百万円（—%） 2023年3月期第2四半期 △67百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	4.63	—
2023年3月期第2四半期	0.67	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	21,094	14,616	69.3	484.40
2023年3月期	22,572	14,820	65.7	491.17

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,616百万円 2023年3月期 14,820百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2024年3月期	—	12.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	5.6	1,900	7.0	1,900	4.8	1,250	—	41.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	31,293,120株	2023年3月期	31,293,120株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,118,499株	2023年3月期	1,119,399株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	30,174,238株	2023年3月期2Q	30,172,769株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している793,700株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(四半期連結貸借対照表関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から5類へ移行し、社会・経済活動は正常化に向けた動きが進みました。一方で、為替の円安や長期化するウクライナ情勢の影響により原油をはじめとした資源・エネルギー価格が高騰するなど、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなかでも、企業や官公庁等におけるデジタル化が進められ、クラウド基盤の活用推進やビジネス変革、事業領域の拡大を目的としたデジタル投資は、様々な業種・業界で増加基調にあります。また、破壊的なテクノロジーともいわれている生成AIの登場により、あらゆる分野においてAI活用の可能性が探られるなど、デジタルビジネスを活性化させる動きも出ています。

このようなデジタル化の進展に伴って、サイバー脅威の領域が拡大するとともに、身代金要求型攻撃（ランサム攻撃）をはじめとして、重要インフラ分野にまで及ぶサイバー被害が従来にも増して甚大化、複雑化するなか、検知から対策まで迅速かつ高度な対応を実現するセキュリティ対策が求められています。当社は対応力の更なる強化に向けて、緊急対応サービスの事業体制強化や運用監視サービスの新サービス開発などの取り組みを推進しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は製品販売や運用監視サービスなどが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスやHW/SW販売などが伸長したことにより、22,648百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面では、営業利益は314百万円（同135.8%増）、経常利益は257百万円（同92.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は139百万円（同589.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、特にセキュリティ事業の売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

当第2四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	20,382	22,648	2,266	11.1
売上原価	16,291	18,507	2,215	13.6
売上総利益	4,091	4,141	50	1.2
販売費及び一般管理費	3,957	3,826	△131	△3.3
営業利益	133	314	181	135.8
経常利益	133	257	123	92.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	139	119	589.0

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）のサブセグメント間において組み替えを行っています。エンドポイント対策支援サービスをセキュリティコンサルティングサービスからセキュリティ運用監視サービスに、また標的型メール訓練サービスをセキュリティ診断サービスからセキュリティコンサルティングサービスへと組み替えています。それに伴い、前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後の数値に組み替えて比較しております。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業） (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	1,637	1,621	△15	△1.0
セキュリティ診断サービス	953	995	41	4.4
セキュリティ運用監視サービス	2,976	3,047	70	2.4
セキュリティ製品販売	3,123	3,774	651	20.9
セキュリティ保守サービス	308	333	24	8.0
売上高	8,999	9,772	772	8.6
セグメント利益	725	557	△167	△23.1

(注)セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、体制・対策強化に向けたコンサルティング案件の拡大や標的型メール訓練など教育サービスの伸長があったものの、緊急対応サービス案件が減少したことにより、売上高は1,621百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、年間で手掛ける大型案件の売上が期末の一括計上となっている影響があったものの、実践的な疑似攻撃を行い潜在的な脅威を調査するペネトレーションテストの案件が拡大したことなどにより、売上高は995百万円（同4.4%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスが伸長するとともに、エンドポイント対策支援サービスが拡大したことにより、売上高は3,047百万円（同2.4%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、エンドポイント対策向けおよびサービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品や、様々な機器からデータを収集し分析するログ管理製品などが大幅に拡大したことにより、売上高は3,774百万円（同20.9%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大等で需要が縮小している影響はあるものの、既存案件等が伸長したことにより、売上高は333百万円（同8.0%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は9,772百万円（同8.6%増）、セグメント利益は、大型案件で稼働が先行していることや事業体制強化のための先行投資等の影響により、557百万円（同23.1%減）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業） (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	7,752	8,581	828	10.7
HW/SW販売	911	1,378	467	51.3
IT保守サービス	1,695	1,740	45	2.7
ソリューションサービス	1,024	1,175	151	14.8
売上高	11,383	12,876	1,493	13.1
セグメント利益	1,500	1,663	163	10.9

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、大手銀行やクレジットカードなどの金融業向け案件に加え、公共向け案件が大幅に伸長したことにより、売上高は8,581百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しているものの、更新案件等の獲得により大幅に伸長し、売上高は1,378百万円(同51.3%増)となりました。

I T保守サービスは、更新案件等が堅調に推移したことにより、売上高は1,740百万円(同2.7%増)となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するクラウドソリューション製品の販売が拡大したことにより、売上高は1,175百万円(同14.8%増)となりました。

この結果、S I S事業の売上高は12,876百万円(同13.1%増)、セグメント利益は1,663百万円(同10.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,478百万円減少し、21,094百万円となりました。変動は主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,450百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,274百万円減少し、6,477百万円となりました。変動は主に1年内返済予定の長期借入金の減少1,336百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、14,616百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少289百万円等によります。この結果、自己資本比率は69.3%となりました。

### ② キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,699百万円となり、前連結会計年度末と比較して445百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,831百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益257百万円に減価償却費465百万円、のれん償却額36百万円、売上債権の減少額1,452百万円、棚卸資産の増加額816百万円等を反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、525百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出303百万円等を反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,763百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,336百万円、配当金の支払額427百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	64.4	69.3	62.3	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.0	99.4	109.3	109.6	93.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	173.3	464.7	2.8	92.9	1,068.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.0	53.4	547.5	206.8	17.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、為替の円安進行、ウクライナ情勢の長期化や国際情勢の悪化による資源・エネルギー価格高騰の影響が懸念されるなど社会・経済情勢に不透明感はあるものの、当第2四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しているものと判断していること、また当社の業績は第4四半期連結会計期間に偏重となる季節性があることなどから、2023年5月12日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,144,725	5,699,357
受取手形、売掛金及び契約資産	6,723,341	5,272,511
商品	1,247,095	1,669,709
仕掛品	194,679	588,662
その他	1,621,653	1,074,244
流動資産合計	15,931,494	14,304,487
固定資産		
有形固定資産	1,700,264	1,754,646
無形固定資産		
のれん	361,284	325,156
ソフトウェア	1,022,962	1,105,905
ソフトウェア仮勘定	9,011	21,272
その他	66,418	59,155
無形固定資産合計	1,459,678	1,511,489
投資その他の資産		
繰延税金資産	445,370	324,940
その他	3,035,548	3,198,661
投資その他の資産合計	3,480,918	3,523,602
固定資産合計	6,640,861	6,789,738
資産合計	22,572,356	21,094,225
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,303,118	3,321,113
1年内返済予定の長期借入金	1,336,000	—
未払法人税等	190,628	86,181
賞与引当金	164,877	25,622
受注損失引当金	87,690	63,492
その他	2,327,818	2,391,093
流動負債合計	7,410,134	5,887,504
固定負債		
退職給付に係る負債	7,267	13,840
役員株式給付引当金	31,616	28,050
従業員株式給付引当金	219,055	249,056
資産除去債務	—	232,544
その他	83,997	66,538
固定負債合計	341,936	590,031
負債合計	7,752,070	6,477,535



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,659,036	5,816,621
利益剰余金	7,106,213	6,816,954
自己株式	△612,633	△769,386
株主資本合計	14,800,691	14,512,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,188	65,388
繰延ヘッジ損益	—	5,490
為替換算調整勘定	17,406	33,547
その他の包括利益累計額合計	19,594	104,426
純資産合計	14,820,286	14,616,690
負債純資産合計	22,572,356	21,094,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	20,382,773	22,648,923
売上原価	16,291,287	18,507,252
売上総利益	4,091,485	4,141,670
販売費及び一般管理費	3,957,910	3,826,696
営業利益	133,575	314,974
営業外収益		
受取利息	613	637
受取手数料	1,451	1,488
保険配当金	3,702	4,371
助成金収入	3,728	1,326
持分法による投資利益	8,865	—
投資事業組合運用益	6,108	—
その他	6,376	3,322
営業外収益合計	30,844	11,146
営業外費用		
支払利息	3,378	1,133
支払手数料	9,071	8,752
為替差損	17,719	16,725
持分法による投資損失	—	36,095
投資事業組合運用損	—	3,576
その他	645	2,300
営業外費用合計	30,814	68,583
経常利益	133,605	257,536
特別損失		
固定資産除却損	66,975	38
特別損失合計	66,975	38
税金等調整前四半期純利益	66,629	257,498
法人税、住民税及び事業税	69,008	27,469
法人税等調整額	△22,664	90,254
法人税等合計	46,343	117,723
四半期純利益	20,286	139,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,286	139,774

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	20,286	139,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,694	63,200
繰延ヘッジ損益	—	5,490
為替換算調整勘定	213	16,141
その他の包括利益合計	△87,480	84,832
四半期包括利益	△67,194	224,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,194	224,607

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,629	257,498
減価償却費	462,174	465,122
のれん償却額	36,128	36,128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,215	△139,254
受注損失引当金の増減額(△は減少)	47,833	△24,198
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,384	6,573
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△3,565
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	35,305	30,833
受取利息及び受取配当金	△613	△637
持分法による投資損益(△は益)	△8,865	36,095
支払利息	3,378	1,133
為替差損益(△は益)	△3,207	1,242
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,108	3,576
固定資産除却損	66,975	38
売上債権の増減額(△は増加)	828,435	1,452,094
棚卸資産の増減額(△は増加)	△509,110	△816,453
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△110,335	579,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,237	17,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	△309,998	△103,686
その他の流動負債の増減額(△は減少)	96,672	174,115
その他	△22,591	△22,025
小計	439,635	1,952,191
利息及び配当金の受取額	52,068	47,065
利息の支払額	△4,341	△3,345
法人税等の支払額	△255,583	△164,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,778	1,831,614

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△145,421	△96,766
ソフトウェアの取得による支出	△348,565	△303,009
投資有価証券の取得による支出	△612,121	△135,000
出資金の分配による収入	16,080	9,440
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△968
敷金及び保証金の回収による収入	72	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089,986	△525,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△12,820	—
長期借入金の返済による支出	△666,000	△1,336,000
手数料の支払による支出	△28,000	—
自己株式の取得による支出	△96	△242,250
自己株式の売却による収入	—	242,250
配当金の支払額	△397,543	△427,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,459	△1,763,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,332	12,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,959,334	△445,367
現金及び現金同等物の期首残高	9,785,552	6,144,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,826,217	5,699,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の計上及び耐用年数の見積りの変更)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当社は、2023年9月22日開催の取締役会において、オフィスの一部解約を決議したことに伴い、原状回復費用及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能になったため、資産除去債務を232,544千円計上しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、オフィスの一部解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数の短縮をしております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,291千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険（以下、「NEXI」といいます。）より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,999,186	11,383,587	20,382,773	—	20,382,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,079	165,355	217,434	△217,434	—
計	9,051,265	11,548,942	20,600,208	△217,434	20,382,773
セグメント利益	725,552	1,500,546	2,226,099	△2,092,523	133,575

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,092,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,772,167	12,876,756	22,648,923	—	22,648,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,945	134,895	198,840	△198,840	—
計	9,836,112	13,011,651	22,847,763	△198,840	22,648,923
セグメント利益	557,969	1,663,597	2,221,567	△1,906,592	314,974

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,906,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。